



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,146	△3.0	517	3.7	504	3.2	344	△0.3
28年3月期第3四半期	3,243	—	498	—	489	—	345	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 344百万円 (△0.3%) 28年3月期第3四半期 345百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	177.30	174.87
28年3月期第3四半期	204.16	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示は平成28年3月期より行っているため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成28年3月期第3四半期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,177	2,343	73.7	1,202.06
28年3月期	3,143	1,995	63.5	1,026.34

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,343百万円 28年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,419	4.7	713	31.9	678	30.4	460	22.8	236.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,949,600株	28年3月期	1,944,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,945,704株	28年3月期3Q	1,694,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得雇用環境の改善が続くなかで、企業収益は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙などの影響による株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費については、依然として力強さを欠く状況で推移しております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、新勢力がシェアを拡大させ、2016年9月末時点において前年比62%増の657万回線となり、今後についても市場拡大が期待されております。（MM総研調べ）

また、タブレット市場において、タブレット端末の出荷台数は、2013年度に713万台、2014年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、2015年度895万台となり、ここ数年続いてきた拡大傾向が減少に転じました。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、2016年度には前年比6.3%増の951万台、2018年度には1,118万台まで拡大すると推計されております。（ICT総研調べ）

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しくもっと便利に！』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差を無くすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、MVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

- ① 当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、顧客は大都市である東名阪以外の地方が9割強となりました。
- ② 現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループは説明型商品であるデバイス（タブレットorパソコン）とWiFiルーター（格安SIM）のセットを中心に販売を行ってまいりました。
- ③ 当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、20年のキャリアで培ってきた当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による催事販売を行ってまいりました。

また、当社グループは、MVNO事業における通信利用料をはじめ、契約加入取次事業、天然水宅配事業のすべての事業においてストック型の課金モデルとなっているため、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大させることを目的としております。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源になっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,146,724千円（前年同期比3.0%減）、営業利益517,080千円（同3.7%増）、経常利益504,714千円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益344,972千円（同0.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① MVNO事業

オンリーモバイルにつきましては、新卒採用による販売員の増加、契約加入取次事業からの販売員のシフト、代理店数の増加等により販売数が増大し、当第3四半期連結会計期間末における保有顧客数が25,046人となり、前年同期に比べ39.4%増となりました。また、平成28年12月よりシャープ株式会社が開発したモバイル型ロボット電話「ロボホン」を、当社が提供する「ONLYSIM」とセットにし、全国の商業施設等でコミュニケーションセールスによる販売を開始しました。「ロボホン」につきましては、ロボット展の開催、AIの発達などロボットやAIに注目が集まっていることで、お客様の関心が高く、今後の需要拡大が見込める商品と捉えております。

オンリーオプションにつきましては引き続き、モバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行い、保有顧客数が52,855人となりました。

その結果、売上高2,080,910千円（前年同期比39.0%増）、営業利益536,416千円（同26.8%増）となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、引き続き販売代理店として、コミュニケーションセールスによるモバイルデータ通信サービスの契約加入取次を主として活動いたしました。前連結会計年度に比べ、更にMVNO事業に販売員をシフトした影響により、売上高439,052千円(前年同期比59.4%減)、営業利益37,615千円(同78.7%減)となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業及び契約加入取次事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。天然水仕入単価が下がったことが大きく収益を押し上げる要因となり、その結果、売上高408,259千円(前年同期比0.5%減)、営業利益95,685千円(同148.2%増)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスペンダー事業等を行った結果、売上高218,501千円(前年同期比14.6%減)、営業利益11,262千円(同17.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,953,975千円となり前連結会計年度末と比べ79,850千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加536,669千円、法人税納付、賞与支給等による現金及び預金の減少358,604千円、商品の減少30,921千円、貸倒引当金の増加41,189千円等によるものです。固定資産は223,808千円となり前連結会計年度末と比べ45,590千円減少いたしました。これは、主として減価償却による有形固定資産の減少39,876千円等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は673,201千円となり前連結会計年度末と比べ200,689千円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の減少48,449千円、支払手形及び買掛金の減少50,272千円、賞与引当金の減少63,083千円、役員賞与引当金の減少15,113千円等によるものです。固定負債は161,039千円となり前連結会計年度末と比べ113,383千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少77,247千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少26,196千円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(344,972千円)により、前連結会計年度末と比べ348,332千円増の2,343,543千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,403	1,160,799
受取手形及び売掛金	386,713	372,802
割賦売掛金	861,405	1,398,075
商品	122,097	91,175
繰延税金資産	57,797	48,111
その他	20,060	17,553
貸倒引当金	△93,352	△134,542
流動資産合計	2,874,124	2,953,975
固定資産		
有形固定資産	134,517	94,641
無形固定資産	31,780	25,803
投資その他の資産		
その他	174,326	183,538
貸倒引当金	△71,225	△80,174
投資その他の資産合計	103,101	103,364
固定資産合計	269,399	223,808
資産合計	3,143,524	3,177,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,748	108,476
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	114,181	110,579
リース債務	39,299	34,677
未払法人税等	139,302	90,852
賞与引当金	64,811	1,728
役員賞与引当金	15,113	-
販売促進引当金	-	7,561
短期解約損失引当金	-	31,858
その他	322,434	267,467
流動負債合計	873,890	673,201
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	163,878	86,631
リース債務	56,872	30,675
資産除去債務	33,673	33,733
固定負債合計	274,423	161,039
負債合計	1,148,314	834,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,319	605,999
資本剰余金	227,700	229,380
利益剰余金	1,163,190	1,508,163
株主資本合計	1,995,210	2,343,543
純資産合計	1,995,210	2,343,543
負債純資産合計	3,143,524	3,177,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,243,786	3,146,724
売上原価	1,466,418	1,238,773
売上総利益	1,777,368	1,907,951
販売費及び一般管理費	1,278,810	1,390,870
営業利益	498,557	517,080
営業外収益		
受取利息	743	79
受取事務手数料	471	563
貸倒引当金戻入益	3,562	-
その他	847	471
営業外収益合計	5,625	1,115
営業外費用		
支払利息	6,197	3,531
上場関連費用	8,370	-
支払手数料	-	1,000
貸倒引当金繰入額	-	8,948
その他	379	0
営業外費用合計	14,946	13,480
経常利益	489,236	504,714
特別利益		
固定資産売却益	155	2,197
事業譲渡益	-	2,000
特別利益合計	155	4,197
特別損失		
固定資産除売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	489,383	508,911
法人税、住民税及び事業税	119,805	154,253
法人税等調整額	23,737	9,685
法人税等合計	143,542	163,939
四半期純利益	345,840	344,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,840	344,972

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	345,840	344,972
四半期包括利益	345,840	344,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,840	344,972

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,496,953	1,080,689	410,138	2,987,781	256,005	3,243,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,496,953	1,080,689	410,138	2,987,781	256,005	3,243,786
セグメント利益	423,130	176,975	38,548	638,654	9,618	648,272

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	638,654
「その他」の区分の利益	9,618
全社費用（注）	△149,714
四半期連結損益計算書の営業利益	498,557

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,910	439,052	408,259	2,928,222	218,501	3,146,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,080,910	439,052	408,259	2,928,222	218,501	3,146,724
セグメント利益	536,416	37,615	95,685	669,717	11,262	680,979

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,717
「その他」の区分の利益	11,262
全社費用(注)	△163,898
四半期連結損益計算書の営業利益	517,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。